



中小企業調査  
『大同生命サーベイ』  
月次レポート

— 平成29年6月度調査 —

 **大同生命保険株式会社**

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➢調査期間	: 平成29年6月1日(木)～6月30日(金)
➢調査対象	: 全国の企業経営者(うち約7割が当社ご契約企業)
➢調査方法	: 当社営業職員が訪問により調査
➢回答企業数	: 4,403社
➢調査内容	: 1. 景況感 2. 助成制度の活用

<回答企業の属性>

地域	業種	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他	無回答
合計		4,403	889	1,020	981	1,356	154	3
	北海道	186	22	51	43	61	9	0
	東北	280	36	88	62	87	7	0
	北関東※	418	101	107	79	119	12	0
	南関東※	970	187	175	209	364	35	0
	北陸・甲信越	339	99	83	64	79	14	0
	東海	415	122	89	83	109	10	2
	関西	751	184	137	185	222	22	1
	中国	256	49	65	62	71	9	0
	四国	126	22	33	35	29	7	0
	九州・沖縄	662	67	192	159	215	29	0

※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

※南関東：千葉県、東京都、神奈川県

従業員規模	企業数 (占率)	創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)
5人以下	1,647 (37.4)	10年未満	450 (10.2)	40歳未満	250 (5.7)
6～10人	985 (22.4)	10～30年未満	1,179 (26.8)	40歳代	999 (22.7)
11～20人	859 (19.5)	30～50年未満	1,441 (32.7)	50歳代	1,271 (28.9)
21人以上	887 (20.1)	50～100年未満	1,186 (26.9)	60歳代	1,282 (29.1)
無回答	25 (0.6)	100年以上	131 (3.0)	70歳以上	584 (13.3)
		無回答	16 (0.4)	無回答	17 (0.4)

性別	企業数 (占率)
男性	4,063 (92.3)
女性	340 (7.7)

※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率および景況感)は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。

※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。

※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

— ご利用にあたって —

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

## <6月度調査のポイント>

### ■景況感

➢「業況DI」は▲4.1pt（前月比+0.4pt）、「将来DI」は6.5pt（前月比▲0.2pt）といずれも前月からほぼ横ばいとなりました。

### ■個別テーマ：助成制度の活用

➢過去3年間では、約3割の経営者が助成制度を「1回以上」利用したと回答。利用した分野は、「人材確保・育成」が約5割と最も多くなりました。

➢今後利用したい分野も「人材確保・育成」が最多。一方、過去3年間で利用した分野との比較では、特に「事業承継」を挙げる経営者の割合が多くなっています。

➢制度に関する情報の収集手段では、「支援機関からの情報提供」が約3割と最も多く、次いで「金融機関からの情報提供」「専門家への相談」となりました。

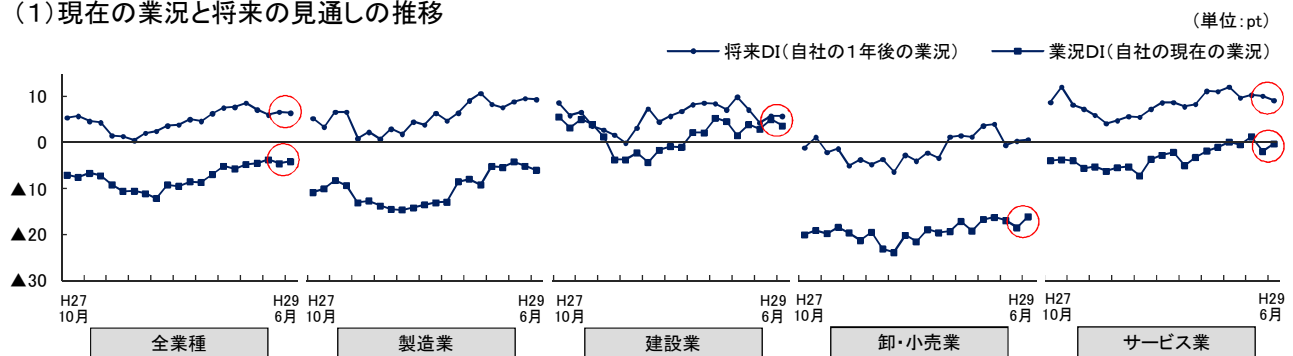
➢過去3年間で制度を利用していない経営者からは、その理由として、「手続きの複雑さ」や「どのような制度があるかわからない」などの声があがりました。

## 1. 景況感

・「業況DI」は▲4.1pt（前月比+0.4pt）と前月からほぼ横ばいとなりました。業種別では、「卸・小売業」「サービス業」が改善、「建設業」が悪化しました。

・「将来DI」は6.5pt（前月比▲0.2pt）と前月からほぼ横ばい。業種別では、「サービス業」が悪化しました。

### (1) 現在の業況と将来の見通しの推移



### <参考: DIの推移(直近6ヵ月)>

(単位: pt)

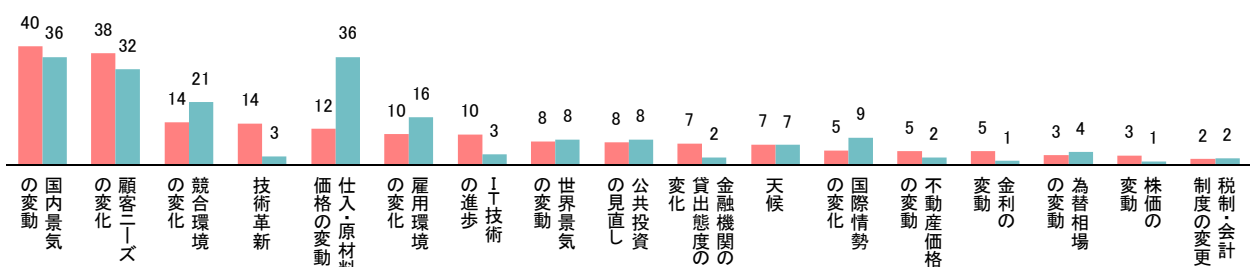
	全業種						製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
業況DI	▲5.7	▲4.7	▲4.5	▲3.7	▲4.5	▲4.1	▲9.2	▲5.2	▲5.4	▲4.2	▲5.1	▲6.0	4.6	1.6	4.0	3.0	5.1	3.7	▲19.2	▲16.7	▲16.2	▲16.9	▲18.4	▲16.1	▲1.0	0.2	▲0.4	1.3	▲1.9	▲0.3
将来DI	7.7	8.6	7.2	6.1	6.7	6.5	10.7	8.4	7.7	8.9	9.6	9.4	7.1	10.0	7.2	4.3	5.9	5.8	1.2	3.7	4.1	▲0.5	0.3	0.6	11.2	12.1	9.8	10.4	10.2	9.2
売上DI	0.0	1.6	2.5	4.3	2.8	3.1	▲3.7	▲3.2	▲1.3	5.5	4.0	1.9	3.1	5.1	6.7	6.3	6.2	4.4	▲8.8	▲6.4	▲6.3	▲4.5	▲8.3	▲3.7	6.5	8.6	9.7	8.5	7.2	7.6
資金繰りDI	2.9	3.8	2.7	4.6	4.0	4.3	▲0.8	1.3	▲1.0	3.8	5.3	4.4	5.8	5.3	8.5	7.1	5.2	5.9	▲1.7	▲2.0	▲2.4	▲0.1	▲1.5	▲3.1	7.1	8.6	6.1	6.9	6.2	8.3
利益DI	▲1.4	0.3	0.1	1.6	0.2	0.8	▲6.5	▲4.1	▲4.2	1.4	▲1.3	▲2.4	1.5	2.6	3.0	2.5	4.0	4.4	▲6.7	▲6.6	▲5.4	▲5.7	▲8.4	▲4.7	3.9	6.9	5.8	6.2	4.5	3.8

### (2) 景況感に影響を与えた要因

(単位: %)

■改善した企業(n=767) ■悪化した企業(n=644)

※複数回答(3つまで)



### (3) 業況DI(地域別)と地域内業況DI

- ・「業況DI(自社の現在の業況)」を地域別にみると、「北海道」「北関東」「北陸・甲信越」「関西」が前月から改善し、「東北」「中国」「九州・沖縄」が悪化。その他3地域はほぼ横ばいとなりました。
- ・「地域内業況DI(自社が属する地域の業況)」は全国平均で▲20.3pt(前月比+0.4pt)とほぼ横ばい。地域別では、「東海」「関西」「四国」が改善、「北海道」「東北」「北関東」「中国」が悪化。その他3地域はほぼ横ばいとなりました。

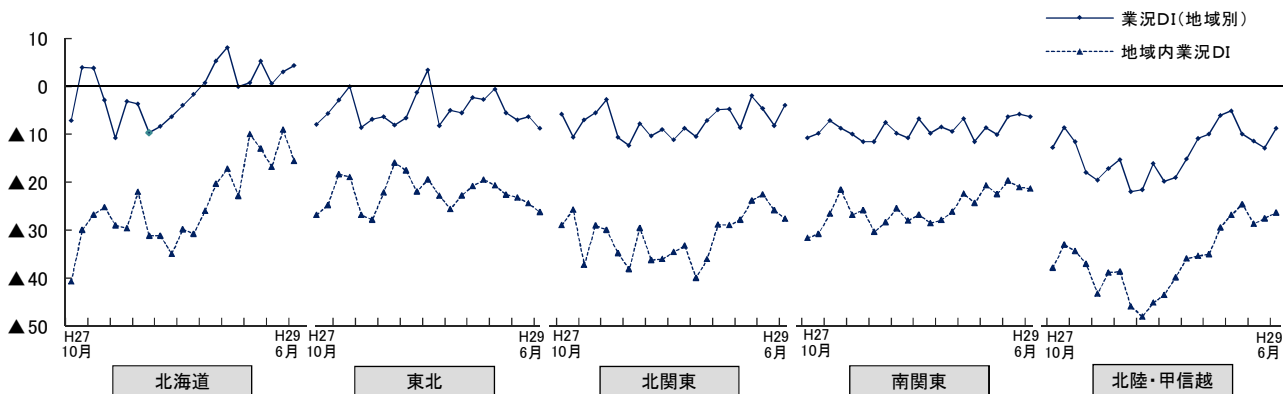
#### <全国平均(直近6ヵ月)>

(単位:pt)

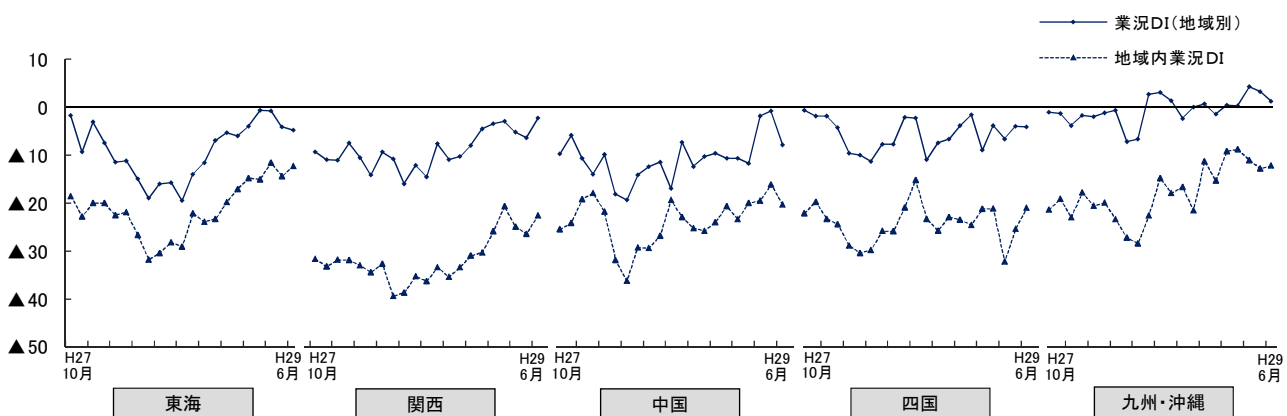
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
業況DI	▲5.7	▲4.7	▲4.5	▲3.7	▲4.5	▲4.1
地域内業況DI	▲23.4	▲19.7	▲18.8	▲19.9	▲20.7	▲20.3

(※) 地域別の景況感は、地域ごとのサンプル数の格差を補完するため、回答企業が属する地域の景況感(地域内業況DI)をあわせて表示しています。

(単位:pt)



(単位:pt)



#### <参考:業況(地域別)・地域内業況DIの推移(直近6ヵ月)>

(単位:pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
業況DI	0.0	0.7	5.2	0.6	3.0	4.4	▲2.7	▲0.5	▲5.5	▲7.0	▲6.3	▲8.8	▲4.8	▲8.6	▲2.0	▲4.6	▲8.2	▲3.9	▲11.5	▲8.6	▲10.1	▲6.4	▲5.9	▲6.4	▲6.1	▲5.1	▲10.0	▲11.4	▲12.8	▲8.8
地域内業況DI	▲22.8	▲10.0	▲13.0	▲16.8	▲9.0	▲15.6	▲19.4	▲20.7	▲22.6	▲23.2	▲24.4	▲26.2	▲28.9	▲27.8	▲23.8	▲22.5	▲25.8	▲27.6	▲24.4	▲20.7	▲22.4	▲19.6	▲21.1	▲21.3	▲29.4	▲26.8	▲24.6	▲28.7	▲27.6	▲26.3

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
業況DI	▲6.0	▲4.0	▲0.7	▲0.8	▲4.2	▲4.8	▲4.5	▲3.5	▲2.9	▲5.2	▲6.4	▲2.3	▲10.7	▲10.7	▲11.8	▲1.9	▲0.8	▲7.8	▲1.6	▲8.9	▲3.8	▲6.6	▲4.0	▲4.1	▲1.5	0.4	0.3	4.3	3.2	1.2
地域内業況DI	▲17.0	▲14.7	▲15.0	▲11.6	▲14.4	▲12.3	▲30.3	▲25.9	▲20.7	▲24.9	▲26.4	▲22.6	▲20.7	▲23.4	▲20.0	▲19.5	▲16.1	▲20.3	▲24.6	▲21.2	▲21.2	▲32.2	▲25.4	▲21.0	▲15.3	▲9.2	▲8.8	▲11.0	▲12.8	▲12.2

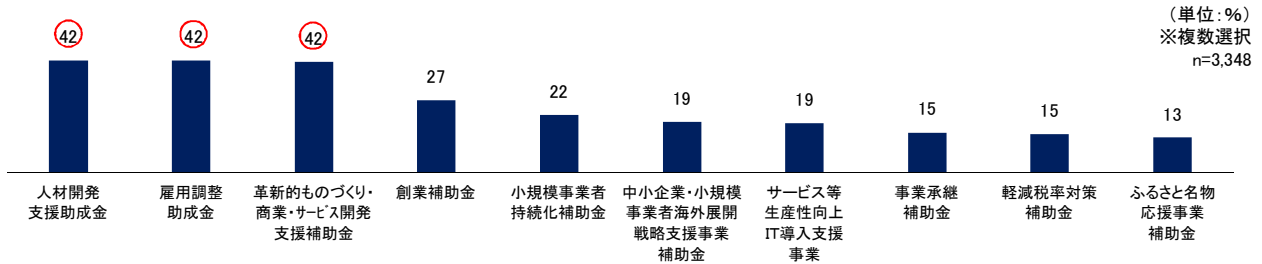
※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇)したとする回答割合から、悪化(減少・低下)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

## 2. 個別テーマ(助成制度の活用)

Q1: これまでに聞いたことがある助成制度は何ですか？

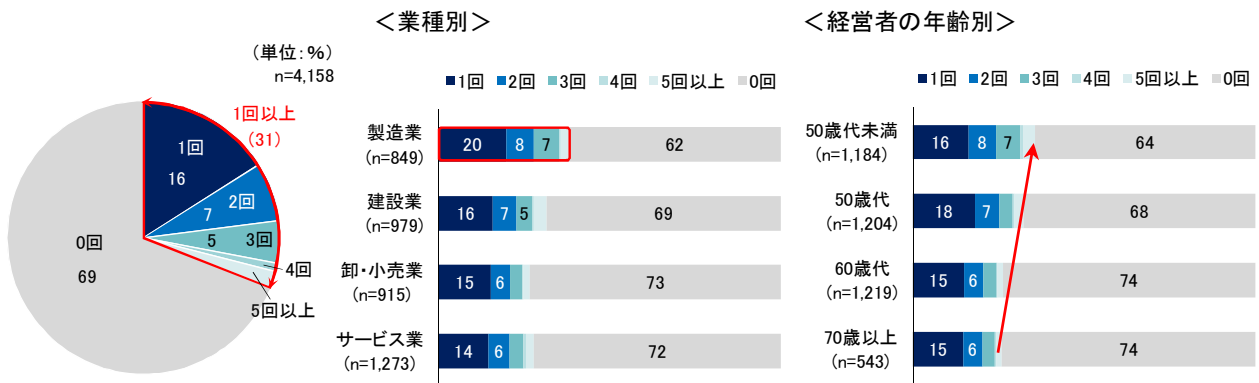
・「人材開発支援助成金」「雇用調整助成金」「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援助成金」がそれぞれ約4割と最も多くなりました。



※人材開発支援助成金・雇用調整助成金は厚生労働省が実施。上記以外は中小企業庁が実施しています。

Q2: 過去3年間で国や地方公共団体等の助成制度(補助金、助成金などの金銭面の支援)を何回利用されましたか？

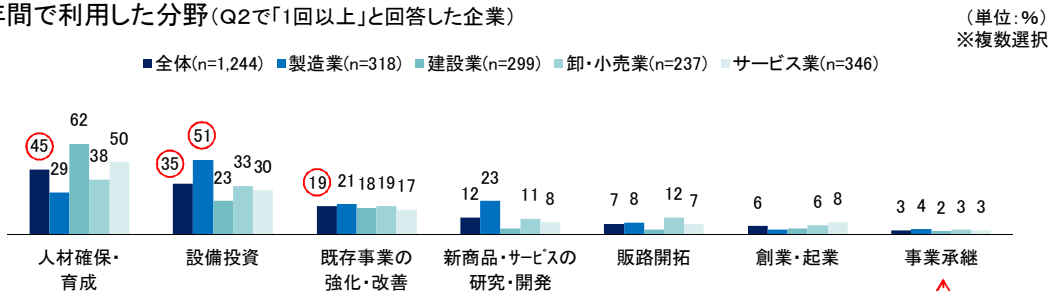
・約3割の経営者が「1回以上」と回答。業種別では「製造業」での利用が多く、経営者の年齢別では年代が若い層ほど利用が多くなっています。



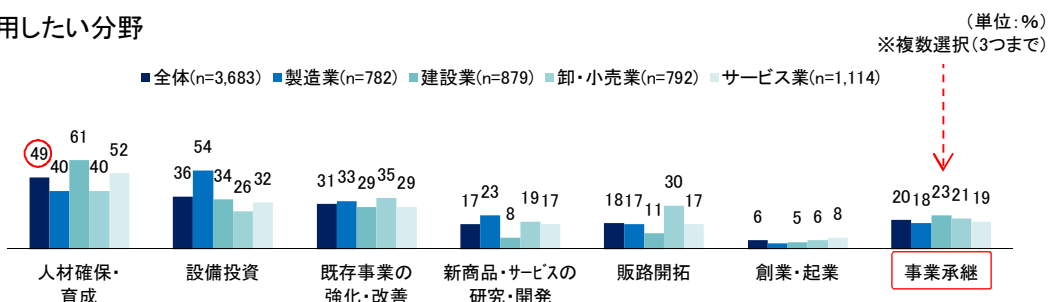
Q3: 過去3年間でどの分野の助成制度を利用しましたか？また、今後利用したいのはどの分野ですか？

・過去3年間で利用した分野は、「人材確保・育成」が約5割と最も多く、次いで「設備投資」「既存事業の強化・改善」となりました。業種別にみると、「製造業」では「設備投資」が最も多くなっています。  
 ・今後利用したい分野も「人材確保・育成」が約5割と最多。一方、過去3年間で利用した分野との比較では、特に「事業承継」を挙げる経営者の割合が多くなっています。

①過去3年間で利用した分野(Q2で「1回以上」と回答した企業)

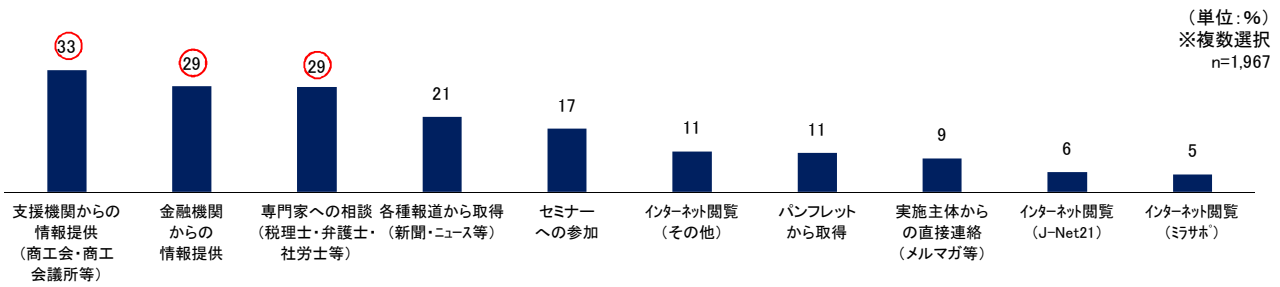


②今後利用したい分野



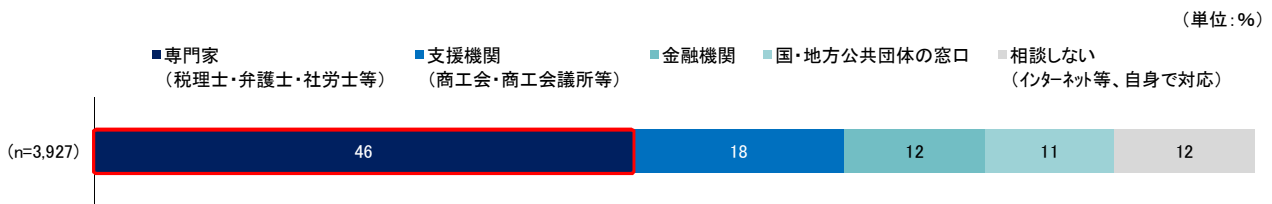
**Q4: 助成制度の情報収集を目的に、過去3か月で利用した手段は何ですか？**

・「支援機関からの情報提供」が約3割と最も多く、次いで「金融機関からの情報提供」「専門家への相談」となりました。



**Q5: 今後、助成制度を利用する際に相談したい相手は誰ですか？**

・「専門家」が約5割と最も多く、次いで「地元の支援機関」となりました。

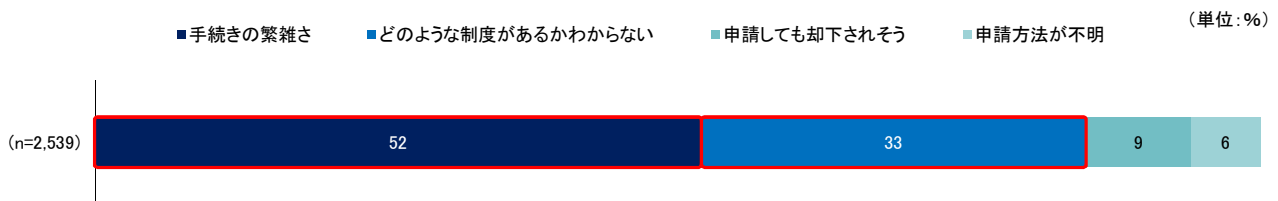


**参考: 人材開発支援助成金 (旧: キャリア形成促進助成金) の活用による事業の改善事例 (自由回答)**

- ・手続きも少なく、研修を通じて社員のモチベーション向上にも繋がった (九州・沖縄/サービス業)
- ・助成金を利用することで若い人材が定着した (関西/製造業)
- ・社外研修への参加が増えた (中国/サービス業)

**Q6: 助成制度を利用していない理由は何ですか？ (Q2で「0回」と回答した企業)**

・過去3年間で助成制度を利用していない経営者からは、「手続きの複雑さ」や「どのような制度があるかわからない」などの声があがりました。



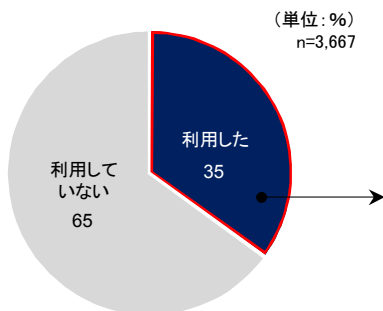
**<各種助成・支援制度を利用していない理由 (自由回答)>**

- ・活用してみたいが、そもそも誰に相談していいか、わからない (東海/建設業)
- ・手続きが複雑である (北海道/サービス業)
- ・助成・支援制度活用時の経過および成果報告を簡便にしてもらいたい (南関東/建設業)

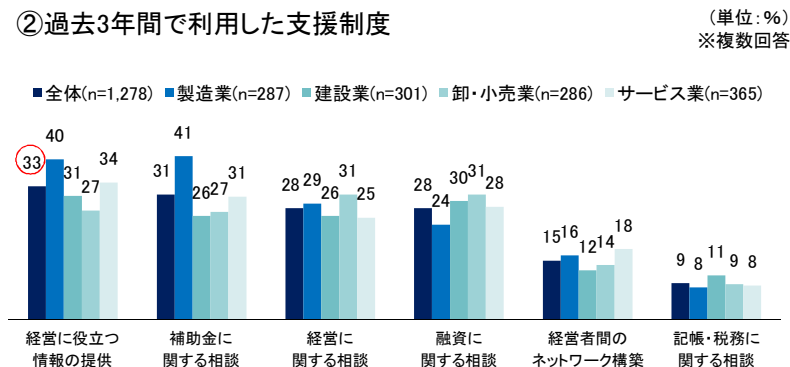
Q7: 過去3年間における商工会・商工会議所の支援制度(各種相談や情報提供)の利用状況と利用したきっかけをお答えください。また、今後活用したい支援制度は何ですか？

- ・過去3年間で商工会・商工会議所の支援制度を利用した経営者は約4割。利用した支援制度では「経営に役立つ情報の提供」が最多となりました。
- ・利用したきっかけは、「チラシ・パンフレット」が約4割と最も多く、次いで「セミナーへの参加」となりました。
- ・今後活用したい支援制度も、「経営に役立つ情報の提供」が約5割と最も多くなっています。

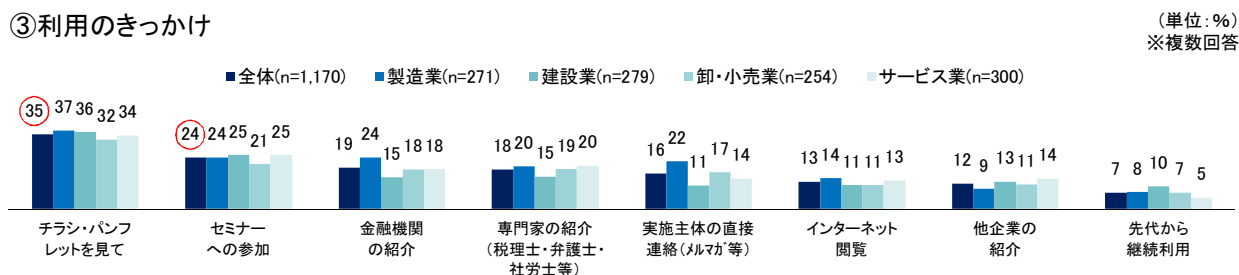
### ①過去3年間の利用状況



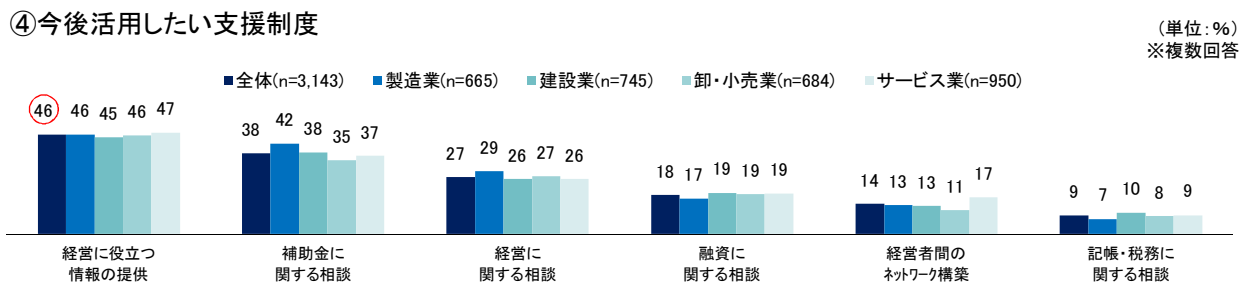
### ②過去3年間で利用した支援制度



### ③利用のきっかけ



### ④今後活用したい支援制度



**DAIDO 大同生命保険株式会社**

本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号  
電話 06-6447-6111(代表)

(東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号  
電話 03-3272-6777(代表)  
<http://www.daido-life.co.jp/>